

- メキシコ中央銀行が政策金利を6.50%から6.75%へ引き上げ
- 中銀目標を上回って加速する物価上昇が利上げの背景
- 中銀は、引き続き物価や為替動向を注視の意向

物価上昇率加速を受け、0.25ポイントの利上げを決定

メキシコ中央銀行（以下、中銀）は、5月18日に定例会合を開催し、政策金利を6.50%から6.75%へ0.25ポイント引き上げを全会一致で決定しました（図表1）。市場予想（ブルームバーグ調べ）では、据え置きを予想する向きが多かったため、今回の利上げはサプライズとなりました。

今回の利上げの背景には、中銀の物価目標レンジ（ $3\pm 1\%$ ）を上回って一段と加速する物価上昇に対する懸念があります。

すなわち、4月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.82%となり、2月の同+4.86%、3月の同+5.35%から一段と加速しました（図表2）。4月はおよそ8年ぶりの高い伸びとなっています。上昇加速の主な要因は、

価格自由化に伴うガソリン価格上昇や、トマトなど食料品価格の上昇など一過性のものとみられますが、メキシコでは輸入物価上昇率も引き続き高まる傾向にあります（図表2）。

中銀は声明文で、ガソリン価格上昇など一時的要因の他部門への波及や、通貨ペソ安が再燃した場合の期待インフレへの影響、農産物価格のさらなる上昇などを物価上振れのリスクとしています。

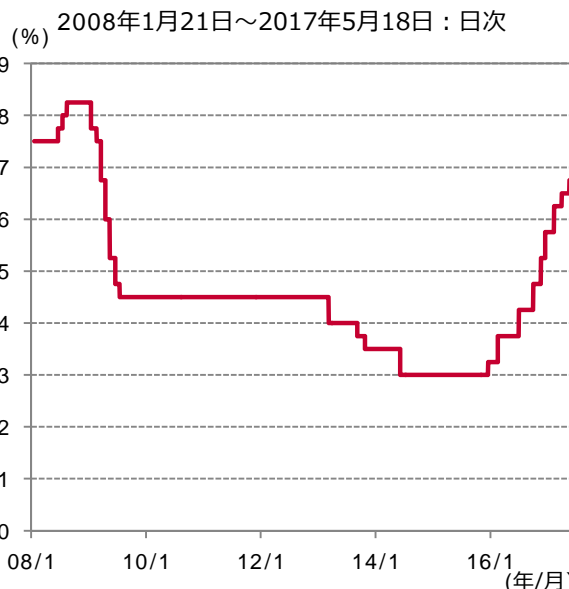
中銀は、引き続き物価や為替動向を注視の意向

中銀は声明文で、メキシコの物価上昇率は、2018年には3%の目標に向かって低下するとしています。しかしながら、2017年中は、①エネルギー価格上昇などの波及や、通貨ペソ安の累積効果などから、物価目標レンジを「著しく」上回るようになるとの見通しを明らかにしています。

その上で、中銀は、物価上昇をもたらす諸要因や、中長期のインフレ期待の動向を注視するとしています。とりわけ、為替レートなどの二次的波及効果や、為替レートに大きな影響を与える米国の金融政策などを重視するとしており、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の動静が注目されます。

（2017年5月19日 13時執筆）

図表1 政策金利の推移



注：中銀は現行の金融政策誘導目標を2008年1月21日から導入
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 消費者物価・輸入物価



注：輸入物価は2017年3月まで

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記グラフは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。